



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,658	△1.6	△133	—	△120	—	△36	—
26年12月期第1四半期	3,717	△1.2	116	△25.8	135	△20.6	82	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△3.77	—
26年12月期第1四半期	8.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	16,784	10,317	61.5
26年12月期	17,063	10,772	63.1

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 10,317百万円 26年12月期 10,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	5.5	△220	—	△230	—	△110	—	△11.42
通期	19,700	5.9	950	53.0	980	61.5	510	80.9	52.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	9,644,554 株	26年12月期	9,644,554 株
27年12月期1Q	8,561 株	26年12月期	8,561 株
27年12月期1Q	9,635,993 株	26年12月期1Q	9,635,993 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年1月～3月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により緩やかな景気回復が続いておりますが、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食の増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に平成26年4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなど国内景気の下振れ要因もあり、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて皆様に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

今年のマーケティング戦略としては、女子高生やファミリー層を中心とした既存のお客様を、魅力的なキャンペーンの実施や新しい商品の発売により確実に取り込んで売上の向上を図ってまいります。そのためTVCMやSNSのメディアを活用してキャンペーンや商品をしっかり告知いたします。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピー小皿をプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月12日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには今年の干支に因んだお正月限定の“ひつじ”（1月1日～1月12日）を登場させ、イートイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。更に、アイスクリームケーキでは、大人気のディズニー映画「アナと雪の女王」とタイアップした“‘オラフ’ハッピースノーマン”（1月1日～）を新発売し、アイスクリームケーキへのお客様の興味を喚起して拡販を図りました。

そして1年で最もチョコレート需要が高まるこの時期に、チョコレート尽くしのプロモーション「チョコレートフェスタ」（1月13日～3月3日）を実施して、幅広い顧客層の購買意欲を高めました。商品ラインナップとしては新しいフレーバーの“ラブポジションサーティワン ダーク”に加え“ジャーマンチョコレートケーキ”、“アマレットショコラ”などサーティワンの豊富なチョコレートフレーバーの中から選りすぐりの7種類を取り揃えました。サンデーでは、期間限定の4種類のチョコレートサンデーや新しいアイスクリームの食べ方を提案した“チョコレートフォンデュ”をバラエティパックとセットで販売いたしました。

「チョコレートフェスタ」と並行して実施した「ひなまつりセール」（2月16日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“いちごおひなさまカップ”など期間限定商品を販売いたしました。更にひなまつり仕様の“ひなまつりアイスクリームケーキ”2種類を2月28日までにご予約いただいたお客様に「キッズコーン券」プレゼントを実施いたしました。

3月4日からは、5年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月4日～4月5日）を実施し3月の売上増を図りました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“シングルエッグカップサンデー”に新商品“ダブルポップスクープサンデー”を加え、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類（トリプルフルーツガーデン、イースターエッグハント）を販売するとともに、フェアのスタートに合わせアイスクリームケーキ“ひよっぴー”を新発売いたしました。

更に、ヘビーユーザーやミドルユーザーの来店頻度を高め冬場の売上を支えする為、1月13日から4月5日までの83日間、期間中お買い上げ200円ごとにスタンプ1個を押印し、スタンプ12個でキッズコーンまたはキッズカップをプレゼント、スタンプ20個で500円相当の商品と交換する全店共通の“スタンプカードキャンペーン”を実施しております。

店舗開発及び改装の状況といたしましては、平成26年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期9店開設し、当第1四半期末の店舗数は1,164店舗と前第1四半期末に対して8店舗増加いたしました。改装は当期20店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、キャンペーンの実施や商品の強化と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし、売上高は消費意欲の低迷や消費税増税の影響に伴う外食市場の縮小傾向の進行と、冬場での売上ボリュームが大きいお正月の気温が非常に低かったことや年始連休が1日少なかったこと等により、36億58百万円（前年同期比1.6%減）という結果となりました。

売上原価は、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響した結果、16億69百万円（前年同期比11.6%増）となっております。

販売費及び一般管理費は、21億22百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは今年初めに、店舗従業員ユニフォームのリニューアル費用等が発生しましたが(47百万円)、効率化等による人件費の減少（23百万円）などにより、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、売上減少と売上原価上昇により、営業損失は1億33百万円、経常損失は1億20百万円、四半期純損失は36百万円と、当第1四半期は減収減益となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は前事業年度末に比べ2億79百万円減少の167億84百万円となりました。これは主に、4月以降の製品需要増に備えた製品の増加と、神戸三木工場建設による建設仮勘定の増加がありましたが、12月と3月の売上ボリュームの差等による売掛金の減少がそれを上回り、総資産は減少いたしました。

負債は前事業年度末に比べ1億74百万円増加の64億66百万円となりました。これは主に、販売奨励金及び神戸三木工場建設費用の支払いによる未払金の減少と、アイスクリームギフト券の回収が進捗したことによる前受金の減少がありましたが、運転資金としての短期借入金の増加と、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるため発生する預り金の増加がそれらを上回ったため、負債総額は増加いたしました。

純資産は前事業年度末に比べ4億54百万円減少の103億17百万円となりました。これは剰余金の配当と四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年2月5日公表の「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から以下のとおり修正しております。

当社は、神戸三木工場建設にあたり「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」および「二酸化炭素排出抑制対策事業費等」にかかる補助金を申請し、修正前の業績予想では、交付見込み額を営業外収益として計上しておりました。

当第1四半期累計期間において当該補助金の交付を受けましたが、金額的重要性に鑑み、特別利益として処理することと致しました。

このため、第2四半期累計期間および通期の業績予想のうち、経常利益を前回予想から70百万円減額修正しておりますが、売上高、営業利益、当期純利益および1株当たり当期純利益の予想数値は修正しておりません。

なお、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,026	1,806,645
売掛金	2,859,504	2,063,141
製品	697,354	876,112
原材料	438,741	485,970
貯蔵品	237,268	143,610
前渡金	45,397	36,070
前払費用	179,136	260,164
繰延税金資産	32,194	75,899
未収入金	17,570	41,756
未収還付法人税等	52,675	78,943
その他	236,606	187,584
貸倒引当金	△393	△307
流動資産合計	6,778,081	6,055,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473,182	3,537,580
減価償却累計額	△1,223,013	△1,252,745
建物(純額)	2,250,168	2,284,835
構築物	332,417	332,757
減価償却累計額	△153,927	△157,158
構築物(純額)	178,490	175,599
機械及び装置	2,284,778	2,287,787
減価償却累計額	△1,770,043	△1,787,956
機械及び装置(純額)	514,734	499,830
賃貸店舗用設備	3,513,430	3,528,092
減価償却累計額	△1,953,484	△1,992,025
賃貸店舗用設備(純額)	1,559,945	1,536,066
直営店舗用設備	418,142	425,173
減価償却累計額	△190,971	△183,067
直営店舗用設備(純額)	227,170	242,106
車両運搬具	72,064	72,064
減価償却累計額	△40,514	△42,753
車両運搬具(純額)	31,549	29,310
工具、器具及び備品	759,070	799,705
減価償却累計額	△627,767	△642,353
工具、器具及び備品(純額)	131,302	157,351
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,245,368	1,634,485
有形固定資産合計	6,834,093	7,254,948
無形固定資産		
ソフトウェア	146,383	151,232
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	163,448	168,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,832	46,317
長期貸付金	2,397	2,397
従業員に対する長期貸付金	7,728	7,509
破産更生債権等	138,644	164,461
長期前払費用	541,343	505,161
繰延税金資産	123,792	122,783
敷金及び保証金	2,446,580	2,470,613
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△34,021	△33,535
投資その他の資産合計	3,287,982	3,305,393
固定資産合計	10,285,524	10,728,640
資産合計	17,063,606	16,784,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,769	574,768
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	199,952
未払金	2,028,691	1,005,964
未払費用	32,685	38,206
前受金	919,795	810,045
預り金	116,800	420,541
賞与引当金	27,694	103,659
ギフト券回収損失引当金	85,121	82,597
その他	39,359	16,461
流動負債合計	3,985,870	4,252,196
固定負債		
長期借入金	800,048	750,060
退職給付引当金	170,936	165,980
役員退職慰労引当金	68,300	43,260
資産除去債務	85,676	85,156
長期預り保証金	1,180,569	1,169,608
固定負債合計	2,305,530	2,214,066
負債合計	6,291,400	6,466,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,416,888	4,995,103
利益剰余金合計	9,725,565	9,303,780
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	10,685,036	10,263,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	7,681
繰延ヘッジ損益	82,361	47,037
評価・換算差額等合計	87,168	54,718
純資産合計	10,772,205	10,317,970
負債純資産合計	17,063,606	16,784,234

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,717,272	3,658,416
売上原価	1,496,250	1,669,193
売上総利益	2,221,022	1,989,222
販売費及び一般管理費	2,104,056	2,122,253
営業利益又は営業損失(△)	116,965	△133,031
営業外収益		
受取利息	119	119
店舗用什器売却益	14,541	15,300
為替差益	5,615	-
その他	639	3,980
営業外収益合計	20,916	19,399
営業外費用		
支払利息	-	2,410
店舗設備除去損	2,171	4,727
その他	325	95
営業外費用合計	2,497	7,233
経常利益又は経常損失(△)	135,384	△120,864
特別利益		
補助金収入	-	76,774
特別利益合計	-	76,774
特別損失		
固定資産売却損	248	-
固定資産廃棄損	6,857	14,298
特別損失合計	7,105	14,298
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	128,279	△58,389
法人税等	45,975	△22,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,303	△36,345

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。